

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【西日本豪雨災害への対応】

1 被災者の生活等支援

【愛顔枠対象事業】

- 1 災害復旧・復興対応被災児童生徒就学支援事業費(教育委員会 義務教育課) 7,784万円

豪雨災害により被災した児童生徒のうち、経済的な理由により就学困難になった者に対し、就学支援を行うとともに、市町が実施する就学援助事業に対する補助を行う。

児童生徒就学援助事業	
対象者	小中学校及び中等教育学校(前期課程)の児童生徒
対象経費	学用品費等、医療費、学校給食費
負担区分	市町実施事業 国2/3 県1/6 (市町1/6) 県実施事業 国2/3 県1/3
児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	
対象者	特別支援学校の幼児及び児童生徒
対象経費	学用品費等、学校給食費 など
負担区分	国2/3 県1/3

- 2 被災者見守り・相談支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1億157万円

被災者の安定的な日常生活の確保を図るため、仮設住宅等への巡回訪問等を通じた見守りや相談支援、住民同士の交流促進など、総合的な支援を実施する。

事業内容	
県地域支え合いセンターの運営	事業内容 市町センターへの助言、研修会等の実施、アドバイザーの派遣 など 委託先 (福)県社会福祉協議会
市地域支え合いセンターの運営に対する補助	実施主体 宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市 補助対象 被災者の見守りや相談支援、支援従事者研修会等を実施する経費
負担区分	国10/10

- 3 被災地こころのケア体制整備事業費(保健福祉部 健康増進課) 248万円

被災者及び支援者の中長期的なこころのケアのため、被災地での相談窓口の設置や専門家によるこころのケアチームの派遣等を継続する。

こころの保健室の開設(月2回)	
開設場所	宇和島市、大洲市、西予市
委託先	(一社)日本精神科看護協会愛媛県支部、(一社)県精神保健福祉士会
こころのケアチームの派遣(月1回程度)	
派遣先	仮設住宅、要支援者宅、集会所 など
要請先	愛媛大学医学部附属病院
負担区分	国10/10

2 地域産業の再建支援

4 ◎ 農地再編復旧整備調査計画費(農林水産部 農地整備課) 1,680万円

被災した柑橘園地において、周辺園地を含めた区画整理を行う再編復旧により園地の緩傾斜化や農道・水路の整備を総合的に行い、災害に強く生産性の高い園地として整備する。

事業内容	区画整理事業を実施するための事業計画書を作成(合意形成が整った地区)		
実施地区	2地区		
負担区分	国62.5/100	市町12.5/100	県25/100

【愛顔枠対象事業】

5 ◎ 柑橘農業復興推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,682万円

被災農家の経営再建のため、JA等が行う早期復旧・営農継続に向けた取組みや新品種・新技術の導入に対して支援を行い、営農基盤の再構築と産地力の底上げを図る。

事業主体	市町
実施主体	JA、農業法人 など
事業内容	<input type="checkbox"/> 農作業受託組織設立のための支援 <input type="checkbox"/> 受託作業に必要な機械等整備 新品種・先進技術導入モデルの実証 <input type="checkbox"/> 実証及び被災農家の試験導入に必要な施設整備 早期成園化のための大苗生産の支援 <input type="checkbox"/> 大苗生産に必要な設備 など モノレール早期完全復旧に向けた支援 <input type="checkbox"/> 農家が自力復旧したモノレールの安全点検 無人航空機等による防除 <input type="checkbox"/> スプリンクラー未復旧園地の防除作業の委託
補助率	県1/3

6 ○ 豪雨被災中小企業等復興推進事業費(経済労働部 経営支援課) 1億5,890万円

被災中小企業者等の施設復旧等に要する経費を助成するグループ補助金の円滑な活用を支援するため、現地支援窓口を設置し、事業者の負担軽減や被災地の早期復興を図る。

被災地支援窓口の運営	
内容	復興事業計画、補助金交付申請書等の受付、審査 補助金申請等の事業者訪問による支援 <input type="checkbox"/> 委託先 県行政書士会 受付・データ入力、データベース管理 <input type="checkbox"/> 委託先 システム開発会社
負担区分	国1/2(上限6,800万円)

7 ○ 豪雨災害関連対策資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 17億2,000万円

災害の影響を受け、事業活動に支障が生じている県内中小企業者等の円滑な資金調達を支援するため、融資枠を確保する。

貸付原資:新規分	6億円(新規融資枠 15億円)
貸付残高分預託	11.2億円
合計	17.2億円
対象者	県内に事業所を有する中小企業者等であって、以下の条件に該当する者 <input type="checkbox"/> 災害の影響を受けて営業又は操業等を短縮し、若しくは停止していること <input type="checkbox"/> 災害の影響を受けて最近1か月間の売上高が、前年同期の売上高に比べ10%以上減少し、又は減少することが見込まれること <input type="checkbox"/> その他、災害の対応策として、一時的に資金を必要としていること
使途	運転資金、設備資金
限度額	運転 2,000万円 設備 3,000万円
利率	年1.0%(保証付)
期間	運転 7年以内(据置1年以内) 設備 10年以内(据置1年6か月以内)

8 豪雨災害関連金融支援事業費(経済労働部 経営支援課) 6,300万円

被災した中小企業者等が豪雨災害関連対策資金を借り入れる際の保証料を補助する。

補助対象	豪雨災害関連対策資金の運転・設備資金に係る保証料
対象期間	31年度
保証料率	年0.35~1.80%

9 被災中小企業等クラウドファンディング復旧支援事業費(経済労働部 経営支援課) 199万円

被災により不安定な経営を強いられ、廃業を余儀なくされる中小企業等の発生が危惧されるため、クラウドファンディング(CF)の手法を活用した復旧支援を行う。

CFプロジェクトの実施	
中小企業等に対するCFの仕組みや活用事例の周知	
事業計画の募集・支援(20件)	
時期	31年5~12月
対象	豪雨で被害を受けた県内個人、法人、任意団体 (支援先は選定審査会で選定)
県特設サイトの開設及び支援金の募集	
時期	31年8月~32年2月
委託先	CF運営会社

【愛顔枠対象事業】

10 ○ がんばる南予観光支援事業費(経済労働部 観光物産課) 1,050万円

豪雨災害からの復興を後押しするため、「いやしの南予」の観光ブランド化や魅力発信のためのプロモーション活動等を強化する。

実施主体	旅南予協議会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 南予観光プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> 旅行専門誌等への広告掲載 食との連携による観光復興キャンペーン など がんばる南予誘客促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 専門家による「いやしの南予」ブランドの確立や旅行商品造成の促進 被災後に新設した募集型企画旅行のパンフレット制作経費助成 南予観光支援特別事業(県10/10) <ul style="list-style-type: none"> 周遊バスツアーや運輸事業者と連携した特急列車の運行 <ul style="list-style-type: none"> 時期 31年7~11月 運行本数 バス・特急列車 各30本 「いやしの南予・体験泊」推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 民泊モデルの推進体制整備及びPR
負担区分	県1/4 (南予9市町3/4)

3 検証内容を先取りした防災機能の強化

【防災・減災強化枠対象事業】

- 11 ◎ 災害情報伝達設備強化支援事業費(県民環境部 防災危機管理課) 1億2,342万円

住民への災害情報の伝達をより確実なものとし、適切な避難行動を促すため、市町が行う屋外放送設備や戸別受信機等の整備を支援する。

- 戸別受信機等の整備促進
 - 補助対象 戸別受信機等の購入経費
- 屋外放送設備の改善促進
 - 補助対象 高性能屋外スピーカーへの改修経費
- 補助率 県1/2又は2/5(市町の財政力指数による)
- 対象地域 原則、土砂災害危険箇所
- 実施期間 31~32年度
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

- 12 ◎ 被災者生活再建支援システム導入費(県民環境部 防災危機管理課) 5,500万円

災害時に被災者の早期生活再建を支援するため、罹災証明書を迅速に発行し、被災者情報を一元的に管理できる県内統一のシステムを市町と連携し導入する。

- 被災者生活再建支援システム
 - 住民基本台帳等と地図が連携した住家被害認定調査機能
 - 罹災証明書発行のための調査票自動読取り機能
 - 被災者台帳のシステム化による情報共有機能 など
- 整備年度 31年度(運用開始予定 32年度)
- 負担区分 県1/2 市町1/2

【防災・減災強化枠対象事業】

- 13 ◎ 災害情報システム高度化事業費(県民環境部 防災危機管理課) 1,480万円

市町による避難勧告等の早期発令や県民への分かりやすい形での情報提供、被害状況の自動収集や分析を可能とするため、災害情報システムの高度化に向けた設計を行う。

- システム高度化の設計委託
 - 内容 気象情報や土砂災害警戒情報等の地図表示機能
 - 衛星データ等による被害情報の自動収集分析機能
 - 国との情報連携機能 など
- 災害分析システム利用検討会の開催
 - 構成 県、市町、学識経験者 など
 - 内容 先進機能の調査、次期システムへの導入検討 など
- 整備年度 31~32年度(運用開始予定 33年度)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

- 14 ◎ 自主防災組織活性化支援事業費(県民環境部 防災危機管理課) 2,317万円

災害時に地域で助け合う共助を推進するため、防災士等を中心とした自主防災組織活動の活性化の取組みを支援する。

- 活動活性化の支援
 - 事業主体 市町
 - 補助対象 防災訓練やワークショップ等に係る自主防災組織の活動経費(100組織)
 - 補助率 県1/2 (市町1/2)(補助上限30万円/組織)
- 活性化促進DVDの作成
 - 内容 知識編(避難行動)、活動編(先進的な自主防災組織の取組み事例)
- 自主防災組織・防災士連絡調整会の開催(年2回)
 - 構成 各市町の自主防災組織代表者、防災士代表者 など
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

15 ◎ 消防団広域協力体制構築事業費(県民環境部 消防防災安全課) 255万円

消防団の広域協力体制を構築するため、相互応援協定の締結に向けた検討を行うとともに、隣接市町消防団の合同訓練をモデル的に実施する。

- 消防団広域協力体制検討委員会の開催(年5回)
 - 構成 県、市町、消防長、消防団長、学識経験者 など
 - 内容 消防団相互応援協定(案)の作成
- 隣接市町消防団合同訓練モデル事業
 - 合同訓練・訓練成果共有会の実施(東・中・南予 各1回)
 - 時期 31年10~11月
 - 成果発表会の開催(松山市内)
 - 時期 32年1月
 - 参加者 全消防団、全市町消防団担当職員 など
- 委託先 (公財)県消防協会

16 ○ 洪水避難支援体制強化事業費(土木部 河川課) 2億4,293万円

水害や土砂災害から県民の生命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援するソフト対策を実施し、避難体制の強化を図る。

- 洪水浸水想定区域の指定等
 - 対象箇所 小野川、渦井川 など 5河川
 - 事業内容 洪水浸水想定区域の事前調査、氾濫危険水位の設定
- 河川情報提供体制の強化
 - 事業内容 河川監視カメラの整備、えひめ河川メールの提供情報拡充 など
- 防災教育支援による避難行動の啓発強化
 - 事業内容 洪水・土砂災害の防災教育の合同実施
CG等の防災教育支援ツールの作成 など
- 負担区分 国1/2 県1/2
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

17 ◎ 土砂災害警戒情報発信強化事業費(土木部 砂防課) 6,099万円

市町の避難勧告や住民の自主避難の判断基準となる土砂災害警戒情報の発信を強化する。

- 土砂災害情報相互通報システムの改修
 - 土砂災害警戒情報の緊急速報(エリア)メールの配信
 - 防災メールによる地域を限定した土砂災害危険度情報の配信
 - 気象台の配信データ変更に対応
- 運用開始 31年10月
- 負担区分 国1/2 県1/2
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

18 ○ 災害廃棄物処理体制構築事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 626万円

市町の災害廃棄物処理の実効性を高めるため、担当職員のスキルアップに取り組むとともに、地域における処理課題等について情報共有等を行い、処理体制の構築を図る。

- 災害廃棄物処理に係る図上訓練の実施(年3回)
 - 対象者 50人(国、県、市町職員 など)
 - 時期 31年7~10月
 - 内容 初動対応、住民への情報伝達、災害廃棄物発生量の推計 など
- 災害廃棄物処理体制の構築
 - 豪雨に係る災害廃棄物処理の報告・検討会の開催
 - 対象者 50人(国、県、市町職員 など)
 - 時期 31年11月
 - 内容 被災市町からの報告、情報共有、意見交換 など
 - ブロック別災害廃棄物対策協議会の運営
 - 構成 県、市町、環境省(オブザーバー)
 - 場所 3か所(西条・今治区域、松山区域、八幡浜・宇和島区域)
 - 内容 災害廃棄物処理に係る広域連携、有識者との意見交換 など
- 豪雨に係る災害廃棄物処理記録集の作成(300部)

4 社会基盤の復旧等

19 ○ 市町道災害復旧受託事業費(土木部 道路建設課・道路維持課) 7億6,176万円

被災した市町道のうち、高度な技術力を要する箇所や被災規模の大きい箇所について、市町からの要請に基づき受託し、復旧を支援する。

宇和島市受託事業	
事業内容	道路34か所の復旧
期間	30～32年度
31年度事業	市道伊崎面田線 擁壁工 など 18か所
大洲市受託事業	
事業内容	大成橋の復旧
期間	30～32年度
31年度事業	橋りょう工 など
負担区分	市10/10

20 ○ 農地農業用施設災害復旧受託事業費(農林水産部 農地整備課) 6億34万円

被災した農地農業用施設のうち、大規模で高度な技術力を要する施設等について、宇和島市及び西予市からの要請に基づき受託し、復旧を支援する。

事業内容	用水管、スプリンクラー等の復旧
期間	30～32年度
31年度事業	吉田地区(宇和島市)用水管工 など 54か所
負担区分	市10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

21 ○ 肱川激甚災害対策特別緊急事業費(土木部 河川課) 14億3,119万円

国と一体となった肱川水系治水対策の目標を10年前倒しし、35年度の完成を目指して集中的に整備する。

事業期間	30～35年度
改修事業	
施工箇所	肱川(菅田地区) 6,500m、久米川 2,500m
31年度事業	築堤工、用地補償、測量設計
負担区分	国5.5/10 県4.5/10
直轄事業	
施工箇所	肱川(如法寺地区等) 6,300m、矢落川(JR橋りょう等) 1,200m
31年度事業	築堤工、堤防嵩上げ など
負担区分	国2.06/3 県0.94/3

22 ◎ 砂防激甚災害対策特別緊急事業費(土木部 砂防課) 8億円

土石流等により激甚な災害が発生した地域の再度災害を防止する。

事業箇所	大明神川(宇和島市)砂防堰堤工 など 28か所
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

【防災・減災強化枠対象事業】

23 ◎ ため池豪雨災害緊急対策事業費(農林水産部 農地整備課) 1,200万円

豪雨による大規模災害に備え、市町等が行う危険ため池の廃止や部分改修工事を支援する。

事業主体	市町、土地改良区
事業期間	31～33年度
31年度事業	部分改修 5か所
補助対象	豪雨による決壊等の危険性が高く、被災時に下流への影響が大きいため池
補助率	県1/2

【愛顔あふれる愛媛づくり(第3ステージ)】

1 雇用、経済に愛顔を

(1) 戦略的な営業活動の展開

【愛顔枠対象事業】

24 ものづくり技術営業推進事業費(経済労働部 産業政策課) 3,459万円

愛媛ものづくり企業スゴ技データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 大型展示会への県ブース出展(東京)
- 大手企業へのトップセールス及びビジネスマッチング
 - トップセールスに併せた県内企業展示商談会の開催(年1回 10社程度)
 - 来県企業とのマッチング(年2回 4~8社程度)
- 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
 - 大型展示会への共同出展(東京、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)

【愛顔枠対象事業】

25 ◎ IT活用営業推進事業費(経済労働部 産業政策課) 1,980万円

「すご味」「すごモノ」データベースWebサイトの機能強化や再構築を行い、アクセス情報分析等によりターゲットを明確化した営業活動を展開する。

- ランディングページの制作
 - 動画や広告等から「すご味」「すごモノ」等県産品Webサイトへのアクセス促進
- Webサイトの再構築
 - 閲覧者に効果的に訴求するWebサイトへの改修
 - 企業HPの改修促進等のための研修会の実施
- アクセス情報の分析
 - 分析情報を活用した営業活動の実施、事業者へのフィードバック

【愛顔枠対象事業】

26 ◎ デジタルマーケティング県産品販売促進事業費(企画振興部 総合政策課) 7,861万円

「すご味」「すごモノ」をはじめとした県産品の販売力を強化・補完するため、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信やWebサイトへの誘導等を行う。

- 「すご味」「すごモノ」ブランディング動画の制作(2本)
- 広告配信及び「すご味」「すごモノ」Webサイトへの誘導
 - 内容 動画視聴(200万再生回以上)、Webサイトへの誘導(20万PV以上)
 - 配信先 国内外の「すご味」「すごモノ」愛好者
- 分析検証
 - 動画視聴者の属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善

【愛顔枠対象事業】

27 海外重点市場販路拡大事業費(経済労働部 産業政策課) 937万円

本県と交流基盤がある市場のうち、県内企業のニーズ・意欲がある国・地域を重点市場として集中的に販路開拓を図る。

- 米国(ハワイ・シアトル など)での販路開拓
 - バイヤー招へい商談会の開催
 - 時期 31年4、7月
 - 場所 アイテムえひめ
 - 西海岸地域での販促プロモーションの通年実施
 - 場所 日系スーパー
- 豪州(シドニー・メルボルン)での販路開拓
 - 現地飲食店ネットワークの連携強化
 - かんきつ果汁キャンペーンの実施、業務用商材活用先の開拓 など
 - 県販促代理店によるローカルバイヤー招へい、発掘

28 【愛顔枠対象事業】

県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課)

1,685万円

県産材の需要拡大に向け、アジアや北米市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

- 高付加価値商品販路開拓事業
 - 内容 海外の工務店やホームセンター等を対象とした営業活動
中国への援すぎ・援ひのき構造材の販路開拓
韓国での県産材モデルハウス見学会の開催や建築技術の指導 など
 - 委託先 県産材製品市場開拓協議会
- 高付加価値商品PR事業
 - 内容 海外の展示会への出展
- 内装材輸出促進事業
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 補助対象 高付加価値内装材製品サンプルの海上運賃
 - 補助率 定額(1,000円/m³、新規輸出は2,000円/m³)
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

29 【愛顔枠対象事業】

愛育フィッシュ輸出拡大事業費(農林水産部 漁政課)

1,538万円

大型ブリやみかんブリなどを核とした愛育フィッシュの輸出拡大を図るため、「食」の提案による需要拡大や既存商流のフォローアップに取り組む。

- 内容 国内外における「食」の提案(海外でのセミナー開催、海外シェフ招へい)
PRツールの作成(海外用料理レシピ、デジタルコンテンツの活用)
既存商流のフォローアップ など
- 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(2) 活力ある産業づくり

30 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)

411億3,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分			(新規融資枠)
経営安定資金	一般資金	24億円	(120億円)
	建設産業短期資金	1.2億円	(6億円)
	短期資金	25億円	(100億円)
	小口資金	6億円	(18億円)
小口零細企業資金		15億円	(45億円)
チャレンジ企業支援資金		13億円	(26億円)
新事業創出支援資金		6億円	(15億円)
新事業創出支援資金(事業承継支援枠)		5億円	(10億円)
緊急経済対策特別支援資金		152億円	(380億円)
雇用促進支援資金		0.8億円	(2億円)
建設産業新分野進出等支援資金		2億円	(5億円)
災害関連対策資金		2億円	(5億円)
貸付残高分預託		159.3億円	
	合計	411.3億円	(732億円)

【愛顔枠対象事業】

31

愛媛グローバル・フロンティア事業費(経済労働部 産業創出課)

1,651万円

県外から創業意欲のある人材を積極的に呼び込むとともに、県内外からビジネスプランを募集して地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着を図る。

- 創業クリエイターの首都圏への配置
 - 内容 潜在候補者の発掘、勧誘、育成等寄り添い型の支援を実施
 - 委託先 民間事業者
- 「創業ミーティングin東京」の開催
 - 時期 31年5月
 - 対象者 地方での創業希望者、本県出身の大学生 など 100人
 - 内容 創業事例の紹介、個別相談、交流会 など
- 個別創業準備支援
 - 対象者 創業希望者(10人)
 - 内容 創業準備のための県内起業家等への訪問を支援
- EGFアワード2019開催事業
 - 地域ソリューションビジネス創出セミナーの開催
 - 時期 31年4月(松山市内)
 - 内容 基調講演、起業家による事例発表 など
 - 創業に向けたアドバイスを行う創業サポーターの募集
 - EGFアワード2019
 - 内容 地域課題を地域資源で解決するビジネスプランの募集
選考されたプラン(10件)の短期集中セミナー
創業サポーターによるブラッシュアップ
報告会でのプレゼンテーション、表彰 など
 - 時期 31年4~8月(募集)、9月(審査)、10月(セミナー)、12月(報告会)

【愛顔枠対象事業】

32

◎ 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)

4,998万円

地域課題解決型の創業による地域経済の持続的な発展を目指して、創業期の財政的な負担を軽減し、新たな担い手として円滑なスタートアップを支援する。

- 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金
 - 実施主体 公募により決定
 - 内容 事業計画の公募・審査、コーディネーターによる伴走支援
起業支援金の交付(1人当たり上限200万円(補助率1/2))
 - 対象人数 20人
- 創業支援情報発信サイトの構築
 - 内容 「あのこの愛媛」への創業サポーター情報、創業事例等の掲載
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

33

◎ 新成長ものづくり企業等総合支援事業費(経済労働部 産業創出課)

3,626万円

県内産業のけん引役となる成長企業を創出するため、新事業にチャレンジする県内ものづくり企業の技術開発を支援する。

- 新成長ものづくり企業等総合支援事業費補助金
 - 対象者 県内中小企業者、中小企業者等のグループ
 - 対象事業 市場性・実現性の高い技術シーズに基づく新たな製品化・実用化に向けた研究開発
 - 対象分野 戦略重点分野(高機能素材、ヘルスケア、機能性表示食品等)
ものづくり産業、情報通信、各種サービス分野
 - 対象経費 製品開発(試作を含む)、市場調査、展示会出展等に要する経費
 - 補助率 県2/3
 - 補助限度額 一般事業者1,000万円(3件程度)、小規模事業者250万円(2件程度)
 - 収益納付 事業化により収益が生じたと認められた時は、補助事業者に対し補助金相当額を限度として県に納付させる。(補助事業完了後5年間)

【愛顔枠対象事業】

- 34 ◎ 三島川之江港荷役機械整備事業費(土木部 港湾海岸課) 3億6,000万円
 [債務負担行為限度額 7億2,800万円]

三島川之江港(金子地区)で取り扱うコンテナ貨物量の増加に対応するため、新たにガントリークレーンを整備する。

整備内容	ガントリークレーン設置 1基
整備期間	31~32年度
負担区分	国1/3 四国中央市2/9 県4/9

(3)産業を担う人づくり

【愛顔枠対象事業】

- 35 中小企業人材確保支援強化事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,501万円

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生のインターンシップを促進し、中小企業の人材確保を支援する。

中小企業の人材確保の支援	
委託先	えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
委託内容	中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成 県内企業(10社)への育成・定着アドバイスの実施(年3回) Uターン人材等獲得支援
	インターンシップ実施のための県内企業対象の勉強会開催(年2回) 地元就職支援サイトの運営 企業採用担当者、Uターン就職経験者と学生の交流会の開催(年1回)
四国4県合同会社説明会の開催(年1回)	
実施主体	四国地方産業競争力協議会
開催場所	大阪市

【愛顔枠対象事業】

- 36 ○ えひめジョブチャレンジU-15事業費(教育委員会 義務教育課) 1,239万円

中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

ワーキンググループ会議の設置	
	受入企業等の掘り起こし等を実施
キャリア教育担当者研修会の開催	
職場体験学習の実施	
実施校	全公立中学校128校、県立中等教育学校(前期課程)3校
実施期間	5日間
内容	企業職場体験、農林水産業体験 など
職場体験レポートの作成(県内全公立中学校に配布)	
啓発ポスター、受入登録企業データベース、ホームページ等の作成	

【愛顔枠対象事業】

- 37 ○ 外国人生活相談体制強化事業費(経済労働部 国際交流課) 700万円

外国人材の受入拡大を受け、在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、県国際交流センターの相談運営体制の拡充を図る。

事業内容	相談員2人(1人増員)、市町等への出張相談 通訳手配による相談対応(ベトナム語等の少数言語) など
委託先	県国際交流センター
負担区分	国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

38 ◎ **農業支援外国人材受入促進事業費(農林水産部 農政課)** **400万円**

農業における労働力人材の補完を図るため、外国人技能実習生の受入体制の整備やみかん栽培等を通じて本県と交流の深いスリランカからの人材受入モデルを構築する。

- えひめ農業外国人材等確保対策協議会の設置
 - 構成 県、地方農政局、JA、農業会議
 - 内容 JA請負型による年間研修に必要な受入体制の整備、人材確保対策の検討
受入希望JAの調査、指導・助言、アンケートの実施・分析
- 外国人材受入農業者研修会の開催(東・中・南予 各1回)
 - 内容 適切な受入れに向けた受入希望農業者の意識向上と情報交換
- 外国人材送出国連携協議
 - 内容 スリランカからの研修生受入れや雇用の仕組みづくり

【愛顔枠対象事業】

39 ◎ **林業・木材産業外国人材受入促進事業費(農林水産部 林業政策課)** **520万円**

技能実習制度で在留期間を2年以上に延長できない林業・木材産業において、外国人技能実習生の受入れに必要な経費の一部を支援し、受入体制の整備促進を図る。

- 林業担い手外国人受入モデル事業
 - 内容 日本語学習、安全講習、OJT研修 など
 - 委託先 県森林組合連合会
- 木材産業担い手外国人導入促進事業
 - 事業主体 県木材協会
 - 補助対象 実習期間が1年に限られていることに伴うかかり増し経費
 - 補助率 かかり増し経費の1/2(定額20万円/人)

40 ◎ **外国人介護人材受入支援事業費(保健福祉部 保健福祉課)** **3,071万円**

外国人介護人材の受入体制を支援するため、総合支援窓口を設置するとともに、受入施設における外国人介護福祉士候補者の日本語学習等を支援する。

- 外国人介護人材支援センターの設置
 - 内容 関係者による連絡会議の開催、相談員の配置、巡回相談の実施 など
 - 委託先 (福)県社会福祉協議会
- 外国人介護福祉士候補者学習支援事業
 - 対象 経済連携協定(EPA)に基づく受入施設を運営する法人
 - 補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
 - 負担区分 国10/10
- 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業
 - 対象 外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設を運営する法人
 - 補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
(地域医療介護総合確保基金を充当)

(4)愛媛ブランドの確立

【愛顔枠対象事業】

41 ◎ **県開発ブランド産品等PR強化対策事業費(農林水産部 ブランド戦略課)** **607万円**

県産農林水産物の更なる知名度向上や販路拡大等を図るため、県開発オリジナルブランド産品を中心とした総合的なプロモーションを実施する。

- 愛媛あかね和牛PR強化事業
 - 大都市圏の食の大使館での期間限定メニューを使用したフェアの開催
 - 県内レストランでのメニュー提供や情報誌等による情報発信
 - 県内百貨店等での試食宣伝の実施
- 愛媛クィーンズプラッシュ等PR強化事業
 - 首都圏の高級スーパー等での高級中晩柑を中心としたかんきつフェアの開催
 - 生産団体と連携した県内キャンペーン等の実施(ゼロ予算)
- 県産食材プレミアム食事会開催事業
 - えひめさんさん物語期間中、東予東部圏域にて県産食材を使用した食事会の開催

【愛顔枠対象事業】

42 ◎ ひめの凜ブランド確立事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,092万円

31年度から生産・販売を開始する県オリジナル良食味米「ひめの凜」の生産体制の整備とブランドの確立を図る。

- 生産・販売促進事業
 - 生産販売戦略会議の開催、認定栽培者制度の運営、ブランドロゴ作成
 - 良食味米生産体制の構築
 - 食味分析計を整備し、美味しさに基づくランク付けを行う仕組みを構築
 - 生産拡大支援事業
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 農業法人、営農集団、認定農業者、JA
 - 補助対象 種苗の導入
 - 補助率 県1/2
 - ブランド構築支援事業
 - 実施主体 県米麦振興協会
 - 補助対象 ブランド構築や生産拡大のための広報、試食販売 など
 - 負担区分 県1/4 (国1/2 農業団体1/4)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

43 伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費(農林水産部 漁政課)

1,670万円

首都圏等における「伊予の媛貴海」の効果的なプロモーションを行い、プレミアムな愛育フィッシュとしてのブランド力の向上を図るとともに、養殖漁家による生産を支援する。

- 知名度向上推進
 - 内容 大都市圏百貨店でのPR、高級飲食店でのプロモーション など
 - 養殖生産支援
 - 事業主体 愛南町
 - 実施主体 養殖漁家
 - 補助率 県1/3 (町1/3)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(5) 農林水産業の振興

【愛顔枠対象事業】

44 えひめ次世代ファーマーサポート事業費(農林水産部 農政課)

9,112万円

新規就農者の確保・定着や優良農地の維持を推進するため、担い手対策に前向きに取り組むJAに対し支援を行うとともに、JA自らによる積極的な農業経営への参入を推進する。

- 新規就農者確保育成支援
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 JA、JA出資法人 など
 - 事業内容
 - 新規就農者受入体制整備支援
 - 補助対象 新規就農者の募集活動や就農体験ツアーの開催 など
 - 補助率 県1/2
 - 就農準備研修支援
 - 対象者 就農に向けて技術等の習得を希望する45歳未満の者
 - 補助対象 技術研修の実施や研修ほ場の基盤整備、機械等の整備
 - 補助率 県1/2
 - 就農定着支援
 - 対象者 就農後5年以内で新たな技術の導入等を希望するもの
 - 補助対象 実践研修の実施や共同利用のための機械等の整備、婚活促進
 - 補助率 県1/3・1/2
- JAの農業経営参入の啓発、法人設立研修会の開催 など
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

45 ◎ 一次産業女子就業促進事業費(農林水産部 農政課) 536万円

都市圏女性の本県での就業を促進するため、「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」と連携して本県の一次産業の魅力を発信し、若手女性の就業と定着につなげる。

- 媛の国農山漁村就業推進
 - さくらひめメンバーと市町との連携による首都圏での魅力発信
 - ビデオやチラシ、マスコミを活用したPR
 - 就業相談会等への参加・体験ツアーの開催
 - さくらひめメンバーによる就農相談、農業体験ツアーの実施 など
- 媛の国一次産業女子活躍支援
 - さくらひめネットワークの強化
 - 新規メンバーの募集
 - 災害復興マルシェ、他産業女子とのパワーアップ交流会、地域交流会の開催

【愛顔枠対象事業】

46 ○ 新規漁業就業者定着促進事業費(農林水産部 水産課) 2,301万円

就業準備や定住定着に必要な経費を支援し、U・I・Jターン等による新規漁業就業者の定住・定着促進を図る。

- 就業準備支援
 - 内容 漁業への就業に必要な各種免許取得のための講習会の開催
 - 対象者 U・I・Jターン等による新規漁業就業者
 - 委託先 えひめ漁業担い手確保促進協議会
 - 定住定着支援
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 漁業協同組合
 - 対象者 U・I・Jターン等による新規漁業就業者
 - 補助対象 漁船・漁具の取得経費 など
 - 補助率 県1/3 (市町1/3 漁業協同組合1/3)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

47 ◎ 普及組織先導型戦略的産地づくり推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,250万円

高い技術力を持つ農業者が行う先進的技術導入への支援等を普及組織が先導し、農業者と連携しながら行うことで、産地づくりの推進を図る。

- 普及組織先導型革新的技術導入事業
 - 実施主体 農業生産法人、認定農業者 など
 - 補助対象 先進的技術等の導入に必要な施設・機器の整備
 - 補助率 県1/3 (市町1/6)
- 普及組織先導型戦略的産地育成事業
 - 内容 県内外実需者の消費動向や流通上の問題点等の調査・分析
産地情報の発信等販路拡大活動

【愛顔枠対象事業】

48 ◎ 畜産基盤施設再生支援事業費(農林水産部 畜産課) 3,000万円

地域の畜産業の持続的発展と体制強化を図るため、生産システムの効率化や分業体制の構築に向けた畜産施設の再生整備を支援する。

- 事業主体 市町
 - 実施主体 畜産クラスター協議会
 - 補助対象 畜産施設の改修、付帯設備の導入
 - 補助率 県1/3(上限 新規就農又は法人化に取り組む者500万円、その他300万円)
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

49

CLT建築物建設促進事業費(農林水産部 林業政策課)

4, 031万円

県産CLTの需要拡大を図るため、CLT建築物の建設等への支援を行うとともに、建築関係者や県民への普及・PR等に取り組む。

- CLT建築物支援事業
 - 事業主体 民間事業者等
 - 補助対象 CLT建築物の建設・設計に係る経費
 - 補助率 建設 定額10万円/㎡(上限1,000万円)
 - 設計 県1/2(上限200万円)
- CLT建築物普及促進事業
 - 内容 設計実務者等を対象とした研修会、体験型セミナーの開催 など
 - 委託先 県CLT普及協議会
- CLT普及促進情報整備事業
 - 内容 CLT建築物等の住環境評価検証、原木強度選別実証(森林環境保全基金を充当)

(6)交通ネットワークの整備

【愛顔枠対象事業】

50 ◎

公共交通人材確保緊急対策事業費(企画振興部 交通対策課)

448万円

人材不足に陥っている交通機関の運転手を確保するため、運輸業界と連携して学生等の若年求職者に対してその魅力を発信するとともに、事業者の人材獲得能力の向上を図る。

- 運輸業現地説明会の開催(東・中・南予 各1回)
 - 対象事業 バス、トラック、旅客船
 - 参加者 学生、若年求職者
 - 募集人数 各30人
- 移住フェアでのマッチング支援(東京・大阪 各1回)
 - 内容 移住フェアへの出展による運輸事業者とのマッチングを支援
- 人材獲得・採用に係る実践研修会の開催(年3回)
 - 対象者 運輸事業者の経営者や採用担当者(100社程度)

【愛顔枠対象事業】

51

四国新幹線導入促進事業費(企画振興部 交通対策課)

573万円

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、キャンペーン等を実施するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 広報啓発活動及び機運醸成キャンペーン
 - 実施主体 県新幹線導入促進期成同盟会
 - 事業内容
 - テレビ番組による広報活動
 - 時期 31年10月
 - 内容 県独自のPR番組を制作し、放映
 - 市内電車での広報活動
 - 時期 31年6～8月
 - 内容 新幹線PR動画を市内電車ビジョン広告で放映
 - 集客施設での機運醸成キャンペーン
 - 時期 31年8月
 - 内容 四国新幹線に関する作品募集、パネル展 など
 - 市町、県関係機関での啓発活動
- 四国新幹線導入促進組織の運営・参画
 - 県新幹線導入促進期成同盟会
 - 構成 県、県議会、市町 など
 - 四国新幹線整備促進期成会
 - 構成 四国4県、県議会、四国経済連合会 など
- 在来線の整備促進組織への参画

52 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 25億6,842万円
 [債務負担行為限度額 9億3,000万円]

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道	
	八幡浜道路	(八幡浜市郷～大平)
	夜昼道路	(大洲市平野～八幡浜市郷)
	大洲西道路	(大洲市北只～大洲市平野)
事業内容	八幡浜道路	: 松柏トンネル、橋りょう工 など
	夜昼道路	: 橋りょう工、用地補償 など
	大洲西道路	: 道路詳細設計、地質調査 など
負担区分	国5.5/10	県4.5/10

53 上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課) 40億2,061万円
 [債務負担行為限度額 3億8,400万円]

対象路線	岩城弓削線(岩城～生名～弓削)	
対象区間	岩城橋工区	岩城～生名(2.0km)
事業内容	橋りょう本体工、取付道路工 など	
負担区分	国2/3	県1/3

2 お年寄りや障がい者に愛顔を

(1)医療体制の充実

54 ○ 県立新居浜病院整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 16億5,365万円

デザインビルド手法により県立新居浜病院を建替える。

建替えの概要		
病床数	240床	
診療科数	22診療科	
対象建物	本館(建替え)	救命救急センター棟(改修して管理棟へ)
	別館(建替え)	院長公舎、仮眠室棟(解体)
事業期間	5年間(29～33年度)	
31年度事業	新診療棟の実施設計及び建設工事 など	

55 ◎ 県立中央病院手術室増設事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 2億6,768万円

手術室を増設し、手術待ち患者の解消や手術件数増による収益増を図る。

事業内容	診療棟予備室(4F)の手術室への改修工事 医療機器等の整備
------	----------------------------------

【愛顔枠対象事業】

56 ○ ビッグデータ活用県民健康づくり事業費(保健福祉部 健康増進課) 1,376万円

国保・協会けんぽのビッグデータを活用し、地域特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進する。

ビッグデータ活用県民健康づくり協議会の開催(年2回)	構成	20人(県、市町、専門家、保険者 など)
ビッグデータ活用研修会の開催(年1回)	対象者	県・市町職員 など 100人
特定健診・医療レセプトのビッグデータの分析(愛媛大学へ委託)	ビッグデータを活用した地域健康づくり事業の実施(県6保健所)	
	市町等への客観的データに基づく生活習慣病対策の包括的支援	
ICTを活用した保健指導のモデル事業の実施	将来発症リスクの提示と生活習慣の改善提案	
	スマホアプリの活用による健診後のフォローアップ	

(2) 支え合う福祉社会づくり

【愛顔枠対象事業】

57 ◎ 介護分野AI・ICT導入促進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 1,172万円

介護分野にAI・ICTの技術を導入することで、業務の効率化等のほか、イメージアップを図り、労働環境の改善等による介護人材の確保を図る。

- 自立支援のためのAIケアプラン導入支援事業
 - AIケアプラン導入検討会の開催(3回)
 - 参加者 県、市町、県介護支援専門員協会、事業者
 - モデル市町におけるセミナー等の開催
 - 内容 自立支援啓発セミナーの開催(住民・専門職 各1回)
 - 操作体験会の開催(専門職 2回)
 - ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業
 - ICT普及促進セミナーの開催(東・中・南予 各1回)
 - 対象 介護保険施設 など 各100人
 - 委託先 (公財)介護労働安定センター
 - ICTを活用した職場環境改善支援事業
 - 対象 介護保険施設 など 50事業所
 - 内容 ITコーディネーターを派遣し、機器導入に向けた相談支援を実施
 - 委託先 (公財)介護労働安定センター
 - ICT機器導入促進事業
 - 対象 10事業所
 - 対象経費 ICT機器購入経費、リース料
 - 補助率 1/2(上限30万円)
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

58 発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 1,594万円

発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりを踏まえ、地域における支援体制の充実を図る。

- 県発達障がい者支援協議会の開催(年2回)
 - 構成 14人(学識経験者、医療・保健・福祉・労働・教育関係者、当事者団体)
 - 発達障がい者地域支援マネジャーの設置
 - 設置場所 東・中・南予 各1か所
 - 発達障がい支援ネットワーク会議の開催(東・中・南予 各3回)
 - 内容 地域課題の共有、情報交換、相談体制の検討 など
 - かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修の実施(年2回)
 - 発達障がい者家族の支援体制整備
 - 内容 ペアレント・メンター養成講座、ペアレントトレーニングの実施 など
 - 委託先 愛媛大学
 - ライフスキルトレーニング指導者養成研修の実施
 - 内容 対人関係等で適切な行動を習得するトレーニングの指導者養成
 - 委託先 愛媛大学
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

59 ◎ みなら特別支援学校校舎整備事業費(教育委員会 特別支援教育課) 3億1,558万円

児童生徒数の増加に伴い深刻化しているみなら特別支援学校の教室不足に対応するため、新たに校舎を整備し、特別支援教育の充実を図る。

- 規模・構造 軽量鉄骨ブレース造2F 延床面積1,046.52㎡(14教室)
 - 開設予定 32年4月
 - 負担区分 国5.5/10 県4.5/10
- (県立学校教育環境整備基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

60 ◎ 障がい者芸術文化活動推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 925万円

障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、活動発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。

- 障がい者アートサポートセンターの設置
 - 障害福祉サービス事業所等に対する支援方法等の相談支援(相談員配置)
 - 芸術文化活動の支援方法等に関する研修会の開催(4回)
 - 芸術文化活動の情報収集・発信 など
- 障がい者芸術文化祭の開催
 - ステージ発表及びふれあい交流イベントの開催
 - 時期 31年10月(2日間)
 - 場所 松山市内の商店街 など
 - 内容 歌唱、アート作品の展示・販売、ライブアートペインティング など
 - 愛顔ひろがる障がい者アート展の開催
 - 時期 31年12月
 - 場所 県美術館
 - 内容 4部門(絵画・デザイン、書道、陶芸、その他立体作品)の作品展示
- 委託先 (福)県社会福祉事業団
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

61 ◎ えひめチャレンジオフィス(仮称)設置事業費(総務部 人事課) 2,935万円

障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県の非常勤職員(チャレンジ職員)として雇用し、就労経験を積む機会を提供する「えひめチャレンジオフィス(仮称)」を設置する。

- 設置場所 本庁(31年6月)
- 各地方局・支局(本庁の実施状況を踏まえ設置)
- チャレンジ職員
 - 定員 18人(本庁5人、地方局各3人、支局各2人)で開始し、今後拡大
 - 身分 特別職非常勤職員(勤務時間:原則1日6時間・週5日)
 - 内容 庁内の各所属から依頼を受け、事務補助や軽作業などの業務を実施
- 支援体制
 - 内容 オフィスマネージャー(本庁2人、地方局・支局各1人)によるチャレンジ職員に対する職場適応のサポート
 - 支援機関による就労計画作成とモニタリングの実施(委託)

3 子どもたちや女性に愛顔を

(1)結婚・出産・子育て支援の充実

【愛顔枠対象事業】

62 えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2,564万円

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施する。

- 内容 えひめ結婚支援センターの運営
 - 愛結びの推進
 - 内容 市町と連携した身近な利用窓口設置、マッチングシステムの運用 など
 - 若手社会人向けサテライト会場の運営
 - 内容 交流イベントの企画、ボランティア推進員の資質向上
 - 近隣店舗と連携したお見合い会場としての活用 など
 - 場所 松山市駅前地下街
 - 出会いイベントの開催
 - 内容 SNSを活用したマッチング率が高いイベントの開催促進 など
 - 継続的な異業種交流の支援
 - 内容 異業種交流ネットワークの拡大、大規模異業種交流会の開催支援 など
- 委託先 (一社)県法人会連合会
- 負担区分 国1/2 県1/2

- 63 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
子どもの愛顔応援推進事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2, 523万円

子育て世帯のニーズに応じたサポートや貧困等の問題を抱える子どもを支える事業を官民共同で実施するため、官民共同ファンドの創設に向けた検討を行う。

- 子育て応援県民会議(仮称)の設置(年3回)
 - 構成 県、市町、商工団体、金融機関、社会福祉団体 など
 - 内容 ファンドの設置方針や寄附の募集方針、用途等の検討
- 子どもサポートコーディネーターの設置(2人)
 - 内容 支援活動を行う団体等のネットワーク形成 など
- 子どもの生活実態調査の実施
 - 時期 31年9月
 - 対象 3歳児の保護者
小学2年生・小学5年生・中学2年生・高校2年生及びその保護者
 - 調査方法 Web調査により実施
- 県内NPO等の子どもの貧困に関する支援活動状況調査の実施
- 負担区分 国1/2 県1/2

- 64 **【愛顔枠対象事業】**
愛顔の子育て応援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1億4, 923万円

県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、子育てを応援し、本県の出生率の向上を図る。

- 愛顔っ子応援券の交付
 - 実施主体 市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
 - 事業内容 第2子以降の出生世帯に県内企業3社の紙おむつ製品購入券(50,000円分)を交付
 - 負担区分 県1/2 (市町1/2)

- 65 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
休日子どもサポート事業費(保健福祉部 子育て支援課) 491万円

長期休暇中に、市町や地元企業、大学等と連携して子どもの居場所づくりを行い、様々な体験・交流活動を提供する。

- 休日子どもクラブ推進事業
 - 対象 小学生(31年度は八幡浜市において実施)
 - 内容 民間事業者が長期休暇中や農繁期に特化した子どもの居場所づくりを実施
 - 補助対象 運営に係る人件費 など
 - 負担区分 県1/2 (市町1/2)
- 休日子どもカレッジ推進事業
 - 対象 小学生(31年度は松山市において実施)
 - 内容 大学等が空きスペースを活用して長期休暇中に体験・交流活動を実施
 - 補助対象 運営に係る人件費 など
 - 負担区分 県1/2 (市町1/2)
- 検討委員会の開催(年2回)
 - 官民が連携した新しい子育て支援のスタイルについての検証

(2) 教育の充実と文化の振興

- 66 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費(教育委員会 高校教育課) 2億2, 469万円

県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室に空調設備を整備し、安心して教育活動が行えるよう教育環境の改善を図る。

- 整備方針 31年度中に全普通教室への空調公費設置及び公費運営(電気代等)
 - 未設置校
 - 空調サービスによる整備(県契約) 17校
 - PTAによる既設置校
 - 空調サービスの継続利用(契約者を県に変更) 37校
 - 既設機器の継続利用(県所有に変更) 2校
- (県立学校教育環境整備基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

67 ◎ 県立学校ICT活用教育環境整備費(教育委員会 高校教育課) 2億4,971万円

アクティブ・ラーニング型学習を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、全県立学校にWi-Fi環境と電子黒板を整備する。

- 学習系Wi-Fiシステムの整備
 - 整備方針 31年度中に全ホームルーム教室と各校6特別教室に整備
 - 整備内容 システム調達、アクセスポイントの設置、ネットワーク機器購入 など
 - 電子黒板機能付きプロジェクター及びホワイトボードの購入
 - 整備方針 35年度までに計画的にWi-Fiシステム整備教室に整備
 - 整備内容 15校 280台(31年度)
- (県立学校教育環境整備基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

68 いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業費(教育委員会 人権教育課) 784万円

児童生徒及び大学生、PTA、地域住民等が一体となり、いじめ防止に向けた学校づくりを推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図る。

- いじめSTOP! 愛顔あふれる地域フォーラムの開催
 - 時期 31年12月
 - 場所 東・中・南予各1か所
 - 参加者 県内の小中学生、高校生 各350人
大学生、保護者、地域住民 など 各175人
 - 内容 県内のいじめ問題の現状、児童生徒とPTAや地域住民等との討議 など
- えひめ愛顔の子ども新聞の発行
 - 作成部数 18万部
 - 配布先 県内小中学生、高校生、教育関係施設 など
- 全国いじめ問題子供サミットへの参加
 - 時期 32年1月
 - 場所 東京都
 - 参加者 県代表4人(小学生2人、中学生2人)

69 私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 35億3,090万円

- 私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成
- | | (高等学校) | (中学校) |
|-----------|----------|----------|
| 1人当たりの補助額 | 336,311円 | 328,775円 |
| 生徒数(推計) | 8,968人 | 1,566人 |

【愛顔枠対象事業】

70 ○ 愛媛国際映画祭開催事業費(スポーツ・文化部 文化振興課) 4,000万円

映像文化の振興、文化・芸術活動に対する県民の理解促進及び文化を通じた地域経済の活性化を図るため、「愛媛国際映画祭」を開催する。

- 実施主体 愛媛国際映画祭実行委員会
(構成: 県、関係市町、文化・経済団体、映画関連企業 など)
- 開催時期 31年11~12月(うち4日間)
- 事業内容
 - 映画作品コンペ
 - 世界中から未公開作品の出品を募集
 - 愛顔感動ものがたり映像化コンテスト
 - 招待映画作品の上映会・舞台挨拶、関連セレモニー
 - 監督や出演俳優による舞台挨拶を交えた上映会、レッドカーペット等のセレモニー
 - 海外映画祭受賞作品、愛媛ゆかりの映画作品の上映会
 - 映画関連イベント
 - 映画音楽コンサート、映画製作セミナー など
- 負担区分 県2/3 (関係市町1/3)

71 **【愛顔枠対象事業】**
愛顔感動ものがたり発信事業費(スポーツ・文化部 文化振興課) 1,516万円

愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 愛顔あふれる感動作品の募集・表彰
 - エピソード部門
 - 応募区分 高校生以下、一般
 - 表彰区分 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞各3件、入選各5件
佳作10件(一般のみ)
 - 写真部門
 - 応募区分 高校生以下、一般
 - 表彰区分 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞3件(一般のみ)
入選5件(一般のみ)
- 受賞作品巡回展
 - 期間 31年5～7月
 - 場所 大型ショッピングセンター、公共施設 など

(3)スポーツ立県の推進

72 ○ **【愛顔枠対象事業】**
東京オリンピック事前合宿等支援事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 2,503万円

東京オリンピックに向けた事前合宿等を誘致し、スポーツを通じた国際交流の促進と経済交流拡大による地域活性化を図る。

- 事前合宿等支援事業(各実行委員会により実施)
 - マレーシア(バドミントン)
 - 事業内容
 - 合宿受入れ(31年6月又は12月にシニア、ジュニアチーム各1回)
 - 歓送迎セレモニー、親善試合、バドミントン教室
 - ジャパンオープン応援事業 など
 - 負担区分 県2/3 (松山市・砥部町1/3)
 - オーストリア(スポーツクライミング)
 - 事業内容
 - 合宿受入れ(31年5月、8月)
 - 歓送迎セレモニー、市民交流イベント、学校訪問 など
 - 負担区分 県1/3 (西条市2/3)
 - サウジアラビア(ウエイトリフティング)
 - 事業内容
 - 合宿受入れ(31年10月)
 - 歓送迎セレモニー、学校訪問、講演会
 - 新練習場完成記念セレモニー など
 - 負担区分 県1/3 (新居浜市2/3)
- 台湾代表野球チーム合宿支援事業
 - 実施主体 松山国際スポーツ交流実行委員会(松山市)
 - 事業内容 台湾代表野球チームの合宿誘致・受入れに対する支援
 - 補助率 県1/3以内(上限300万円)

73 ○ **【愛顔枠対象事業】**
東京オリンピック聖火リレー推進事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 611万円

東京オリンピック・パラリンピックに先駆けて全国を巡回するオリンピック聖火リレーの準備を行うとともに、機運醸成を図る。

- 東京2020オリンピック聖火リレー
 - 本県日程 32年4月22日(水)、23日(木)
- 聖火リレーの開催準備
 - 実施主体 聖火リレー愛媛県実行委員会
 - 内容 ルート選定、ランナー選考等、広報・PR
市町が実施するセレブレーションイベント準備に対する支援 など
- 東京オリンピック等機運醸成(31年11月)
 - 内容 オリンピアン等を招いたスポーツシンポジウムの開催(愛媛大学と共催)

【愛顔枠対象事業】

えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費(スポーツ・文化部 競技スポーツ課)

2,577万円

将来国際大会で活躍できる日本代表選手を輩出するため、子どもたちのスポーツの潜在的才能を見い出し、トップアスリートとして育成・強化する。

- えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業専門委員会の開催
 - 選考委員会(年3回)
 - 育成プログラム委員会(年3回)
 - 専門プログラム委員会(年4回)
 - 愛顔のジュニアアスリートの選考・認定
 - ファーストライアル
 - 対象者 小学4年生～中学2年生の希望者
 - 選考方法 書類選考
 - 選考人数 200人(小学4年生120人、他学年各20人)
 - セカンドトライアル
 - 選考方法 独自テストによる選考会
 - 選考人数 50人(小学4年生20～30人、他学年5人程度)
 - 本人・保護者の意向確認、健康チェック など
 - 愛顔のジュニアアスリートの育成
 - 育成プログラム
 - コーディネーショントレーニングを中心とした各種育成プログラム(月2～3回)
 - 事業協力講師等の派遣
 - パスウェイプログラム
 - 競技団体指導者による適性評価、中学・高校進学後の適性競技に関する助言・指導
 - ハイパフォーマンス能力測定会によるデータ収集・分析(年2回)
 - 高評価者サポートプログラム
 - 高評価者への実践指導、JSC等主催のトライアウトへの派遣 など
 - 修了者に対するフォローアップ(ゼロ予算)
- (スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

競技力向上対策本部事業費(スポーツ・文化部 競技スポーツ課)

3億9,259万円

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、「愛媛県競技力向上対策本部」での効果的な競技力の向上対策を推進する。

- 競技力向上対策本部
 - 構成 19人
 - 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など
 - 競技力向上対策事業
 - 競技力強化対策事業、競技専属アドバイザーコーチ事業
 - トップグレード強化拠点校事業
 - 集中強化型拠点校 高校17部
 - 選抜強化型拠点校 高校35部
 - トップアスリート活用事業
 - 優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員の配置による競技力の底上・強化
 - 配置数 25人(うちスポーツ国際交流員1人)
 - 配置先 本部事務局、集中強化型拠点校
 - ネクストエイジ育成強化事業
 - 対象者 小学5年生～中学3年生
 - 内容 セレクト12事業 未普及競技を対象に発掘・育成・強化
 - ジャンプアップ26事業 環境が整備されている競技を対象に育成・強化
 - 社会人・ジュニアクラブチームの競技活動支援
 - 指導歴に応じた指導者レベルアップ研修会の開催
 - 交付先 県競技力向上対策本部
- (スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

76 ◎ 愛顔パラスポ・ファミスポフェスタ開催事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)

826万円

障がい者スポーツイベントの開催や障がいの有無にかかわらず楽しめるeスポーツ大会の開催支援を通じて、生涯にわたりスポーツを楽しむ環境を整備する。

- えひめパラスポーツ推進検討会(仮称)の開催(年3回)
 - 構成 県、競技団体、福祉団体、特別支援学校 など
 - 協議事項 スポーツイベント等の周知、eスポーツの推進 など
 - 愛顔パラスポ・ファミスポフェスタ開催事業
 - 時期 31年10月
 - 場所 県総合運動公園
 - 内容
 - パラスポーツ部門(障がい者スポーツ)
 - eスポーツ推進イベント、トップアスリート講演会 など
 - 県スポーツ振興事業団主催のファミリースポーツ部門(生涯スポーツ)
 - ゲストアスリートによる運動教室、子育て応援スポーツ など
 - eスポーツ大会開催支援事業
 - 時期 31年6月
 - 実施主体 県サッカー協会
 - 補助対象 eスポーツ選手権2019予選会の開催に当たり、会場設営等障がい者への配慮のために必要となる経費
 - 補助率 県1/2(上限100万円)
- (「三浦保」愛基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

77 ◎ 日本スポーツマスターズ2020開催準備費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)

516万円

- 日本スポーツマスターズ2020の開催準備を行うとともに、機運醸成に取り組む。
- 実施主体 日本スポーツマスターズ2020愛媛大会実行委員会(仮称)
(構成:県、県スポーツ協会、競技団体、開催市町 など)
- 事業内容
 - 広報活動
 - 内容 実行委員会HP開設、広報グッズの作成・配布 など
 - キックオフイベントの開催
 - 時期 31年10～11月(愛媛FCホームゲーム開催日)
 - 場所 県総合運動公園
 - 内容 オープニングセレモニー、大会アンバサダー等による親子スポーツ教室
- 先催県調査

【愛顔枠対象事業】

78 ◎ ねんりんピック開催準備事業費(保健福祉部 長寿介護課)

375万円

2022年に本県で初開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)の成功に向け、計画的に準備を進める。

- 基本構想策定委員会(仮称)の開催(年4回)
 - 構成 25人(市町、高齢者福祉やスポーツ・文化関係団体 など)
 - 内容 基本方針や会期、テーマ、開催種目等の基本構想の取りまとめ
- 大会テーマの全国公募
- 市町・競技団体等との調整

(4) 持続可能な地域づくり

【愛顔枠対象事業】

79 ◎ 雇用・移住マッチング促進事業費(企画振興部 総合政策課) 4,708万円

求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。

- 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営
 - 内容 Webサイト、採用管理システムの維持管理
ビッグデータの検証・分析 など
 - 委託先 民間事業者
- 県内事業者に対するマッチング支援
 - 場所 県内7か所
 - 対象 「あのこの愛媛」掲載希望企業等
 - 内容 「あのこの愛媛」の活用を呼びかけるセミナーの開催
- 県内移住者に対する移住支援金の給付
 - 対象者 東京23区に在住又は通勤している人で、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者 など
 - 対象地域 宇和島市、大洲市、西予市
 - 対象数 5世帯
 - 給付額 上限100万円/世帯
 - 負担区分 国1/2 県1/4 (市町1/4)

【愛顔枠対象事業】

80 ◎ 移住者発掘強化事業費(企画振興部 地域政策課) 2,669万円

デジタルマーケティングを活用して、移住潜在層に対する効果的な情報発信を行い、本県への新たな移住希望者を開拓する。

- フェイスブックでの広告配信
 - 第1段階(31年5～7月)
 - 移住希望者が重視するテーマを数種類設定し、広告配信
 - 第2段階(31年8～10月)
 - 第1段階の配信結果を踏まえ、反応実績の高いテーマ等に絞って広告配信
 - 第3段階(31年11月～32年3月)
 - 第2段階の配信結果を踏まえ、更なる絞り込みによる効果的な広告配信
- 移住フェア等への誘導
 - 広告配信により、移住フェアや移住相談窓口等への精度の高い誘導
- 委託先 民間事業者

【愛顔枠対象事業】

81 えひめの移住力総合強化事業費(企画振興部 地域政策課) 4,282万円

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 ふるさと回帰支援センター(東京都)
 - 内容 大学等でのU・Iターンの掘り起こし
就職・就農支援策の紹介 など
- 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
 - 場所 東京都(年4回)、大阪府(年3回)
 - 内容 地域の紹介や移住相談、先輩移住者による事例発表
- 「あのこの愛媛」移住フェアの開催
 - 場所 東京都(年1回)
 - 内容 「あのこの愛媛」掲載企業による仕事紹介 など
- 民間企業による移住希望者等への料金割引などサービス提供制度の運営
- 女性移住希望者をターゲットにした「愛顔のひめターン」プロモーションの実施
- 地域版移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 (公財)えひめ地域政策研究センター
 - 内容 地域移住相談員の活動支援、移住促進施策の企画
- 地域移住相談員(無報酬)の設置
 - 実施主体 えひめ移住交流促進協議会
 - 内容 先輩移住者等に委嘱し、移住希望者の現地案内等を実施

82 **【愛顔枠対象事業】**
移住者住宅改修支援事業費(企画振興部 地域政策課) 5,901万円

県外からの移住を促進するため、市町と連携して移住者の住宅改修を支援する。

移住者住宅改修支援事業	
実施主体	市町
対象者	働き手世帯(構成員のうち少なくとも1人が50歳未満の世帯) 子育て世帯(構成員と同居する中学生以下の子がいる世帯)
対象経費	移住者が居住を目的に購入、賃貸した一戸建て住宅の改修及び家財道具の搬出等に要する経費
補助要件	5年以上定住する意思のある県外からの移住者(28年度以降に移住した者)
補助率	市町が移住者に交付する補助金額の1/2
補助限度額	住宅の改修(働き手世帯100万円、子育て世帯200万円) 家財道具の搬出等(働き手世帯・子育て世帯10万円)

(5) 参画と協働による地域社会づくり

83 **【愛顔枠対象事業】**
新ふるさとづくり総合支援事業費(企画振興部 地域政策課) 1億982万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

地域戦略推進事業	
	地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催 「地域別計画」及び地域振興施策の推進
新ふるさとづくり総合支援事業	
地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)	
実施主体	市町、地域づくり団体 など
事業内容	市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費の助成
補助率	県1/2以内(限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円)
地域づくり実践セミナーの開催	

84 **【愛顔枠対象事業】**
えひめ女性活躍加速化事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課) 1,095万円

女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボスの具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

委託先	(一社)県法人会連合会
委託内容	
ひめボス宣言事業所推進事業	
内容	ひめボス推進アドバイザーによる新規拡大、フォローアップ
ブラッシュアップ事業	
内容	ひめボスの具体化を目指す事業所へのコンサルタントによる支援
対象	宣言事業所(4事業所)
ひめボスマンター制度推進モデル事業	
内容	メンター(リーダー等)を活用したメンティ(後輩)のキャリアアップ支援
対象	ひめボス宣言事業所からの推薦者(30組程度)
ひめボスグランプリ開催事業	
時期	31年12月
内容	ひめボス宣言企業の先進・優良事例の発表・表彰
負担区分	国1/2 県1/2

4 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の拡大・深化

【愛顔枠対象事業】

85 自転車新文化推進事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 7, 587万円

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- 自転車新文化推進体制の構築
 - 自転車新文化推進協会(官民連携組織)の運営
 - 重点戦略エリア協議会(市町連携組織)の運営
 - 自転車新文化連絡調整会議(庁内連携組織)の運営
 - 総合アドバイザー、スーパーバイザーの設置
 - 県の施策や事業に対する助言・指導
 - 自転車新文化推進計画(30年度策定予定)のフォローアップ
- 受入環境整備
 - サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドツアー など
- 情報発信・誘客促進
 - 交通機関と連携したサイクリングプロモーション、環境整備 など
- 自転車新文化の普及
 - 愛媛サイクリングの日の実施、テレビやHP・SNSと連動させた広報
 - サイクリスト交流会の開催、女性向けサイクリング体験会の実施 など
- 愛媛マルゴト自転車道マップの増刷

【愛顔枠対象事業】

86 四国一周サイクリング推進事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 4, 207万円

「サイクリングアイランド四国」を実現するため、四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、認知度向上と定着を図る。

- 四国一周チャレンジ1000km
 - 愛媛県(松山市発)→香川県→徳島県→高知県→愛媛県(松山市着)
 - 四国一周完走後、サイクリストの聖地(多々羅しまなみ公園)を訪れ、チャレンジ完結
- 愛媛を発着点とする四国一周サイクリングの定着
 - 四国一周チャレンジ1000kmプロジェクト
 - 四国一周に挑戦するサイクリストをWeb上で登録し、完走証を発行
 - 四国一周プロモーション活動
 - Web広告等による情報発信の強化
 - プロモーション企画の実施
 - 若者応援プロジェクト
 - 四国一周サイクリングの挑戦チームを募集し、情報を発信
 - 著名人と行く四国一周見所ツアー
 - 著名人ならではの旅のプランニングからレポート情報を発信
 - 四国一周ファンミーティング
 - 完走者などを対象にしまなみ海道で開催
 - おもてなしサポーター制度の運営
 - 四国一周サイクリング挑戦者へ各種サービスを提供する企業等を認定
 - 四国一周サイクリングキャラバンの実施
 - キャラバン隊による近隣県でのPR など
- 四国4県の連携強化
 - サイクリスト受入環境の整備や共同プロモーションの実施

【愛顔枠対象事業】

87 ◎ E-BIKEえひめ普及事業費(企画振興部 自転車新文化推進課) 571万円

シニア層や女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大を図るため、自転車メーカー等と連携し、E-BIKE(スポーツ型電動アシスト付自転車)の普及促進及び環境整備を行う。

- モデル的社会的実験・プロモーション事業
 - E-BIKE社会的実験事業
 - 対象地域 しまなみ、佐田岬エリア
 - 内容 賛同企業のE-BIKEレンタサイクルを配備し、ターミナルに充電器を設置
利用者にアンケート調査を実施し、利用促進・普及の検討 など
 - 連携先 関係市町、自転車メーカー など
 - E-BIKEプロモーション事業
 - 内容 旅行やアウトドア雑誌等を対象としたメディアツアーの実施
- E-BIKEえひめ普及会議(仮称)の設立
 - 時期 31年5月
 - 構成 県、関係市町、自転車メーカー など
 - 内容 安全利用や環境整備、普及促進策の検討

【愛顔枠対象事業】

88 ◎ 地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業費(教育委員会 高校教育課) 1,640万円

自転車の安全利用やサイクリングを通して高校生の健全育成を図るとともに、地域の自然環境や文化を学習することで、地域の魅力を発信できる人材を育成する。

- サイクリング推進リーダー校の指定(東・中・南予 各2校)
 - クロスバイクの整備、サイクリング魅力体感研修(各校1回) など
 - リーダー校の取組み
 - 自転車店との連携による自転車技術指導講習の実施(各校6回)
 - 「愛媛マルゴト自転車道」の清掃、サイクリストへのおもてなし
 - 県内サイクリングイベントへの参加(各校1回)
 - サイクリングコース巡りによる自転車の魅力PR、地域の魅力発信マップの作成・配布 など
- (「三浦保」愛基金を充当)

(2)観光振興と愛媛の魅力発信

【愛顔枠対象事業】

89 ○ 東予東部圏域振興イベント実施事業費(経済労働部 観光物産課) 1億4,760万円

東予東部の魅力を発信し、交流人口の拡大による観光振興や移住・定住促進による産業人材の確保につなげるため、東予東部3市等と連携し、えひめさんさん物語を開催する。

- 事業主体 東予東部圏域振興イベント実行委員会
- 時期 31年4月20日(土)～11月24日(日)
- 場所 新居浜市、西条市、四国中央市
- 事業内容
 - コアプログラム
 - 地域の資産を活用した6話編成のプログラム
 - チャレンジプログラム
 - 住民グループ等が企画・実施するプログラム
 - 広報宣伝、誘客活動 など
- 負担区分 県1/2 (地元市 1/2)

【愛顔枠対象事業】

90 ○ デジタルマーケティング戦略推進事業費(企画振興部 総合政策課) 1,326万円

各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上を図るとともに、取得データの効果的活用に向けたデジタル基盤を構築する。

- アドバイザーの設置
 - 業務 関係施策への総合的支援
デジタル相談窓口(仮称)への支援、相談対応 など
- 人材育成等による導入促進
 - 内容 推進会議(年2回)、推進チーム会議(年6回)の開催
全庁勉強会(年1回)、推進チームワークショップ(年2回)の開催
- 県版データマネジメントプラットフォーム(DMP)の構築
 - 内容 各種デジタル施策により収集したデータの統合的な蓄積・管理、分析 など

【愛顔枠対象事業】

91 ○ デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費(企画振興部 総合政策課) 9,913万円

インバウンド誘客を促進するため、初年度事業の検証や改善策を反映した効果的な情報発信により、更なる認知拡大や関心層への来訪意欲の向上等を図る。

- アジア・欧米豪に最適化した動画制作(各1本)
- 広告配信及び公式観光サイトへの誘導
 - 内容 動画視聴(750万再生回以上)、「Visit Ehime Japan」への誘導(20万PV以上)
 - 配信国 韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス
- 分析検証
 - 動画視聴者の属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善

【愛顔枠対象事業】

92 ○ デジタルマーケティング観光振興事業費(経済労働部 国際交流課) 2,362万円

本県観光の認知度向上と個人旅行客の誘致を図るため、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信や分析検証により、国内外における本県への誘客拡大等を促進する。

- 多言語HPの機能強化
 - 内容 宿泊施設予約の機能強化
 - 本県の宿泊施設登録数が多い予約サイト等との連携
 - 誘客効果検証システムの導入
 - HP流入者の他サイトでの宿泊予約動向の分析・把握 など
- 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- 国内誘客に向けた情報発信強化
 - 内容 国内観光デジタル誘客プロモーション
 - 大手検索サイトでの広告配信による「いよ観ネット」への流入促進 など
 - Web誘客プロモーション
 - 大手オンライン旅行会社と連携した特集ページの掲載 など
 - デジタルプロモーション分析検証による戦略的情報発信
 - アクセスデータの分析検証、分析に基づく広告配信調整 など
- 実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会

【愛顔枠対象事業】

93 ○ デジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業費(企画振興部 総合政策課) 7,891万円

サイクリングを世界的な地域資源に成長させるため、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信や分析検証により、更なるサイクリスト誘致を促進する。

- 「サイクリング＝愛媛」を国内外にアピールするための動画制作(1本)
- 既存Webサイトの傘となるポータルサイトの構築
- 広告配信及び自転車関連ポータルサイトへの誘導
 - 内容 動画視聴(200万再生回以上)、ポータルサイトへの誘導(20万PV以上)
 - 配信先 国内外のサイクリング愛好者
- 分析検証
 - 動画視聴者の属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善

94 **【愛顔枠対象事業】**
戦略的情報発信プロジェクト推進事業費(企画振興部 総合政策課) 9, 783万円

本県を強く印象付ける統一コンセプトを設定し、効果的なプロモーション活動を展開することで、各分野の情報発信の訴求効果を高め、更なる実需の創出と地域の活性化を図る。

- 戦略的ブランディングプロデューサーの設置
 - 業務 統一コンセプトによるプロモーションの総括
本県の情報発信のコーディネート
- 統一コンセプトの発表
 - 時期 31年4月(予定)
 - 場所 東京都内
- 全国プロモーション
 - 有名コンテンツとのコラボレーション
 - アニメ、ゲーム、マンガ等とコラボした限定企画(2件)
 - スマホアプリを活用したプロモーション(2件)
 - 県民参加型の動画プロモーション(動画制作15本)
- 県内プロモーション
 - PRグッズ製作、多様な広告媒体を活用した発信
 - 情報発信の効果分析・改善

95 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
えひめこどもの城施設整備費(保健福祉部 子育て支援課) 3, 820万円

とべ動物園との連携強化を含めたえひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、エリア全体の魅力と集客力を向上させるため、大型遊具等の計画的な整備に取り組む。

- 屋外大型遊具整備の設計
 - 内容 ジップラインやアスレチック等の整備に必要な基本設計 など
 - 期間 31～33年度
- 園内エリアサインの設置及び木質遊びエリア整備
 - 内容 木製エリアサイン及び屋根付きベンチ、レストラン内の木製遊具設置
(森林環境保全基金を充当)

96 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
とべ動物園施設整備費(土木部 都市整備課) 1億3, 871万円

とべ動物園の魅力を更に高めるための獣舎整備を行う。

- アシカ舎の改修(31年12月オープン)
 - 内容 アクリルを利用した行動展示、西海岸をイメージさせる砂浜の整備
飼育環境を改善し繁殖を推進
(とべ動物園魅力向上基金を充当)

(3)国際観光・交流の推進

97 ○ **【愛顔枠対象事業】**
台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 1億1, 455万円

松山空港国際線(台北便)の定期航空路線開設に合わせて、インバウンド・アウトバウンド両面から利用促進対策を実施する。

- インバウンド
 - 旅行商品造成への助成、利用者専用無料送迎バスの運行、観光施設無料券の配布
 - 台湾旅行会社との商談会、情報発信等の実施
 - 台湾旅行者向けテレビ番組の放映、交通広告
- アウトバウンド
 - 就航記念旅行商品造成への助成、若年層対象の旅行商品割引(パスポート取得の促進)
 - 県外利用者的高速バス料金助成、松山空港駐車場料金助成
 - テレビCM、電車ラッピング広告、県外広告
- 就航記念行事
 - 式典・祝賀会(松山市)、レセプション(台北市)
- 実施主体 松山空港利用促進協議会

98 **【愛顔枠対象事業】**
韓国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 8, 545万円

松山空港国際線(ソウル便)の安定的な運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から利用促進対策を実施する。

インバウンド	実施主体 内容	愛媛・韓国経済観光交流推進協議会 旅行商品造成への助成、利用者専用無料送迎バスの運行 観光施設無料券の配布 韓国旅行番組、韓国有名ブロガーの招へい
アウトバウンド	実施主体 内容	松山空港利用促進協議会 若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進) 若年層対象の航空券購入助成、旅行商品造成への助成 県外利用者の高速バス料金助成、松山空港駐車場料金助成 若者・女性・県外に特化したプロモーション活動

99 **【愛顔枠対象事業】**
中国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 2, 457万円

松山空港国際線(上海便)の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から効果的な対策を実施する。

インバウンド	実施主体 内容	県国際観光テーマ地区推進協議会 観光施設無料券の配布、旅行商品低廉化助成
アウトバウンド	実施主体 内容	松山空港利用促進協議会 若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)

100 ○ **【愛顔枠対象事業】**
外国クルーズ船誘致促進事業費(経済労働部 国際交流課) 1, 667万円

県内に寄港する外国クルーズ船の受入れに係る態勢整備等を支援するとともに、クルーズ船の更なる誘致活動を展開し、外国人観光客の誘致促進を図る。

外国クルーズ船受入れに係る支援	松山市 補助対象	ダイヤモンドプリンセス寄港時のおもてなし事業(式典、歓迎イベント等) 船社等へのプロモーション
	宇和島市 補助対象	周辺市町と連携したクルーズ船寄港時のおもてなし事業 船社等へのプロモーション
	補助率	県1/2
クルーズ船誘致に向けたプロモーション活動	内容	国内で開催される外国船社との商談会への参加 外国船社のキーパーソン招へい視察ツアーの実施
	実施主体	県国際観光テーマ地区推進協議会

101 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
外国人観光客周遊消費傾向等調査事業費(経済労働部 産業政策課) 1, 000万円

スマホアプリ等を活用して、外国人観光客の県内周遊や消費傾向等のデータ収集・分析を行い、新たなサービスの創出や更なる誘客促進及び観光消費額の増加を図る。

事業内容	県内周遊データ等の収集・分析 クレジットカード利用データを活用した県内消費データの収集・分析 県内周遊データとカードデータの分析
委託先	民間事業者

【愛顔枠対象事業】

102

○ G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業費(経済労働部 産業政策課)

3,761万円

G20愛媛・松山労働雇用大臣会合の準備等に万全を期すとともに、本県の魅力を国内外に発信し、国際会議の更なる誘致や観光振興等を図る。

- G20愛媛・松山労働雇用大臣会合
 - 日程 31年9月1日(日)、2日(月)
 - 主会場 松山市内
 - 参加者 各国・国際機関代表、日本関係者、報道関係者 など 約400人
- 実施主体 G20愛媛・松山労働雇用大臣会合推進協議会
(構成: 県、松山市、県警、労働局、経済団体、大学 など)
- 事業内容
 - 協議会の開催(2回)
 - 歓迎レセプションの実施
 - 日程 31年8月31日(土)
 - 場所 松山市内
 - 県産品PRの実施
 - サイドイベントの開催
 - 時期 31年5~8月
 - 内容 働き方改革シンポジウム、グルメサミット、未来の仕事展(仮称)
 - 大使館職員視察ツアー及び海外プレスツアー(各1回)
 - 視察先 松山城、道後温泉、しまなみ海道 など
 - HP運営、広報ツール作成 など

【愛顔枠対象事業】

103

◎ 日中韓3か国地方政府交流会議開催事業費(経済労働部 国際交流課)

1,280万円

本県で開催する日本、中国、韓国の地方政府間の国際交流会議において、観光物産PRや本県ならではのおもてなしを行い、本県の魅力を国内外に発信する。

- 日中韓3か国地方政府交流会議
 - 主催 (一財)自治体国際化協会、県
 - 日程 31年10月下旬
 - 会場 松山市内
 - 参加者 日中韓の地方政府関係者 約500人
 - 内容 日・中・韓の地方政府間の国際交流・協力を促進することを目的とした首長レベルでの意見交換・交流(本県開催で21回目)
- 事業内容
 - 開会レセプション
 - 県産品PR
 - 記念品(今治タオル、砥部焼、宇和島真珠等)の配布

5 地域の安全・安心に愛顔を

(1)防災・減災基盤の整備

【防災・減災強化枠対象事業】

104

地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課)

10億8,400万円

地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。

- 上分三島線(四国中央市) など 91か所
- 負担区分 県93/100 市町7/100

- 105 **【防災・減災強化枠対象事業】**
道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) **8億9,240万円**
- 地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の
 県管理道路等を対象に、法面対策や路面補強等を行う。
- 原発避難道路
 - 国道378号(西予市) など 19か所
 - 津波避難・救援道路
 - 岩城環状線(上島町) など 11か所
 - 豪雨・地震等関連道路
 - 新居浜別子山線(新居浜市) など 57か所
- 106 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) **4億7,200万円**
- 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や
 樋門改良等を行う。
- 砥部川(砥部町) など 52か所
- 107 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) **4億円**
- 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。
- 蒼社川(今治市) など 7河川
- 108 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) **1億1,450万円**
- 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。
- 立岩川(松山市) など 17か所
- 109 **【防災・減災強化枠対象事業】**
海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) **2億9,700万円**
- 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
- 東予港海岸(西条市) など 22か所
- 110 **【防災・減災強化枠対象事業】**
港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) **2億4,500万円**
- 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが
 必要な港湾施設の改良を行う。
- 長浜港(大洲市) など 17か所
 - 負担区分 県2/3 市町1/3
- 111 **【防災・減災強化枠対象事業】**
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) **2億6,980万円**
- 地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
- 則地区(宇和島市) など 37か所
 - 補助率 県3/5
- 112 **【防災・減災強化枠対象事業】**
砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) **5億3,980万円**
- 地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。
- 中実川(愛南町) など 82か所

- 113 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
原発立地地域道路整備事業費(土木部 道路建設課・道路維持課) 9,368万円

円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市)において、道路の改良や安全施設の整備等を行う。

道路改良	鳥井喜木津線(伊方町) など 3か所
道路安全対策	長浜保内線(八幡浜市) など 21か所
負担区分	国10/10

- 114 **【防災・減災強化枠対象事業】**
ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課) 3億2,130万円

地震等による大規模災害に備え、重要度の高いため池の耐震調査や耐震対策工事を行う。

鷹ノ子大池地区(松山市) など 18か所
負担区分 国10/10・55/100 他11/100 県34/100

(2)地域防災力・避難対策の充実

- 115 ○ **【防災・減災強化枠対象事業】**
防災士養成促進事業費(県民環境部 防災危機管理課) 1,568万円

地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や各組織・団体等の構成員を対象に、防災士養成講座を開催する。

対象者	1,345人(うち女性25%)
開催場所	地方局(3か所×2回)、支局(2か所×1回)、本庁(1回)、にぎたつ会館(1回) 建築業会館(3回)、農協会館(1回)、県社会福祉会館(1回)
開催日数	各2日間
内容	12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)

- 116 **【防災・減災強化枠対象事業】**
消防団員確保対策推進事業費(県民環境部 消防防災安全課) 367万円

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して消防団員確保対策に取り組む。

消防団員確保対策推進事業	県消防協会等による個別訪問(200事業所)
内容	事業所訪問による従業員の消防団への加入促進活動 県職員の同行訪問(10事業所×5地方局・支局)
未来の消防団加入促進事業	高校訪問による消防団のPR(25校)
内容	中学生を対象とした消防体験学習の実施(東・中・南予 各3校)
委託先	(公財)県消防協会
機能別消防団員確保対策事業(年3回)	
内容	各市町への訪問による導入・促進
対象	20市町

【防災・減災強化枠対象事業】

117

南海トラフ地震事前復興共同研究費(県民環境部 防災危機管理課) 1,500万円

宇和海沿岸5市町の防災・減災に関する研究に学官連携で取り組み、南海トラフ地震の発生を想定した事前復興計画策定指針の策定などにつなげる。

- 宇和海沿岸地域事前復興デザイン研究センターの運営
 - 構成 愛媛大学、東京大学、県、宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町
- 災害リスク情報プラットフォームの構築
 - 内容 道路交通データ等のインフラ情報、人口・事業所等の地域の基本情報
災害拠点・津波浸水被害等の防災情報 など
- 事前復興に向けた図上訓練の実施
 - 対象 県、市町職員
 - 内容 被災シナリオに合わせた生活再建・経済活動・インフラ見直し など
- 事前復興センサス・模擬避難訓練等の実施
 - 内容 宇和海沿岸5市町(モデル地区)の住民の生活・避難行動調査
徒歩避難訓練、危険箇所の確認、住民協働型ワークショップの実施 など
- 防災フォーラムの開催(2月)

(3) 公共施設等の老朽化対策の推進

118

○ 県民文化会館大規模改修事業費(スポーツ・文化部 文化振興課) 20億3,374万円

老朽化が進んでいる県民文化会館の改修工事を行う。

- 改修内容 熱源・空気調和機設備、舞台機構設備、照明設備、ホール座席の改修 など
- 工事期間 31年1月～32年3月
- (県有施設更新整備基金を充当)

119

○ 大洲庁舎整備事業費(土木部 土木管理課) 1億535万円
〔債務負担行為限度額 11億4,933万円〕

老朽化が進んでいる大洲庁舎の建替整備を行う。

- 規模・構造 庁舎 RC3F 2,520㎡
- 附属棟 RC3F 324㎡
- 事業内容 現庁舎の解体工事、仮庁舎への移転 など
- 事業期間 30年11月～33年7月
- (県有施設更新整備基金を充当)

120

○ 衛生環境研究所整備事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 2億1,849万円

老朽化が進んでいる県衛生環境研究所の移転建替のための実施設計等を行う。

- 建設場所 東温市見奈良
- 事業内容 実施設計、現存施設解体工事、地質調査 など
- 事業期間 30年4月～34年3月
- (県有施設更新整備基金を充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

121

私立幼稚園耐震化促進事業費(保健福祉部 子育て支援課) 5,668万円

私立幼稚園に通う園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園が行う園舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

- 対象 県内に所在する私立幼稚園
- 耐震補強
 - 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
 - 実施箇所 1園1棟
 - 補助率 国補助額の1/2(補助上限1,000万円/棟)
- 耐震改築
 - 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
 - 実施箇所 2園2棟
 - 補助率 国補助額の1/2(補助上限3,000万円/棟)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

(4)警察施設の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

122

松山東警察署設計調査費(警察本部)

3,384万円

県内最大の事案対策拠点かつ災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備のための実施設計を行う。

規模・構造	庁舎	SRC10F	8,695.20m ²
	車庫	S4F	1,750.00m ²
	署長等宿舎	W2F	178.86m ²
	本部長宿舎	W1F	91.10m ²
事業期間	30年4月～36年10月		
(県有施設更新整備基金を充当)			

【防災・減災強化枠対象事業】

123

○ 宇和島警察署庁舎等整備費(警察本部)

10億2,578万円

災害時の活動拠点となる宇和島警察署の建替整備を行う。

規模・構造	庁舎	RC5F	4,162.94m ²
	車庫・霊安室	S1F	830.00m ²
	宿舎	W2F	178.86m ²
事業期間	28年5月～32年3月		
負担区分	国1/2 県1/2		

【防災・減災強化枠対象事業】

124

◎ 久万高原警察署耐震工事実施設計調査費(警察本部)

398万円

災害時の活動拠点となる久万高原警察署の耐震改修工事に必要な実施設計を行う。

久万高原警察署	(S53.3完成)	RC3F
負担区分	国1/2 県1/2	

(5)原子力防災対策の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

125

原子力防災避難円滑化モデル実証事業費(県民環境部 原子力安全対策課)

1億7,000万円

伊方町内における避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路となる道路の機能向上を図る。

対象	伊方町三崎地区内の避難経路		
実施箇所	県事業	県道佐田岬三崎線	など
	伊方町事業	町道三崎名取口線	など
事業内容	見通し改善、待機所の整備、法面保護 など		
負担区分	国10/10		

【防災・減災強化枠対象事業】

原子力防災ドローンオペレーション強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課)

1億5,091万円

原子力防災体制の更なる充実・強化を図るため、職員対象のドローン運用研修を実施するとともに、ドローンを活用した複合災害への対応力強化を図る。

ドローン運用体制の実効性向上	ドローン運用研修会の開催	対象者 県職員(10人程度)、伊方町職員等(50人程度)
		場所 県庁、伊方町役場等(5拠点 各1回)
	JAXAと連携したドローンの衝突回避実証実験	
	ドローン機体・各種システム等の維持管理	
ドローンを活用した複合災害への対応力強化	携帯電話通信を活用したドローン運航実証実験	場所 モデル地域(複合災害時に孤立するおそれのある2地域)
		内容 遠隔操作によるドローンの自律飛行での道路等の情報収集
		安定ヨウ素剤等の搬送
負担区分	国10/10	

【防災・減災強化枠対象事業】

127

◎ 原子力防災初動対応力強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 1,585万円

原子力災害時の初動対応を強化するため、ドローンや臨時災害FMを活用し、初動対応に特化した実践的な訓練を実施する。

時期	31年9月(伊方町の地震(津波)避難訓練に併せ、実施予定)	
参加者	伊方町住民(300人程度)	
	県、伊方町など関係機関職員	
内容	ドローンによる避難路等の情報収集、住民への避難ルート等の情報提供	
	各集落から一時集結所までの住民避難 など	
負担区分	国10/10	

(6) 安心して魅力あるまちづくり

128

山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)

10億7,495万円

ダム本体地質調査・設計、工事用道路工事、用地補償 など	県負担率 0.279
-----------------------------	------------

129

JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)

26億8,185万円

JR松山駅付近連続立体交差事業			
実施期間	21~36年度		
事業内容	高架本体工事、車両基地施設工事、用地補償 高架側道工事、アクセス道路工事 など		
負担区分	連立	国5.665/10 県3.085/10	松山市1.25/10
	アクセス	国5.665/10 県3.535/10・4.335/10	松山市0.8/10
車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業			
実施主体	伊予市、松前町		
実施期間	22年度~		
事業内容	市町道拡幅工事 など		
補助率	県1/2		

130

◎ 松山中心市街地再開発促進事業費(土木部 建築住宅課)

2,518万円

中心市街地の再開発や都市の高度利用化を促進し、松山市のまちづくりを支援する。

事業主体	松山市		
対象箇所	湊町三丁目C街区地区		
対象経費	設計、整備(街路、公開空地等の部分のみ)、除却に係る経費 など		
補助率	県1/6(市補助額(国費除く)の1/2を上限)		

131 **【愛顔枠対象事業】**
歩行者交通事故抑止対策強化事業費(警察本部) 665万円

交通事故死者数を減少させるため、事故件数が増加している歩行者対車両の交通事故抑止対策を実施する。

事業内容 横断歩道へのセンサー付スポットライトの設置
 設置場所 死亡・重傷事故が発生した横断歩道(11か所)

132 ◎ **【防災・減災強化枠対象事業】**
ブロック塀等安全対策事業費(土木部 建築住宅課) 1,500万円

倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して、助成する。

事業主体 市町
 補助対象 耐震診断の結果、倒壊の危険があると判断された避難路等に面するブロック塀等の除却、建替え
 補助率 市町負担額の1/2(上限75千円/戸)
 (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

6 地球に愛顔を

(1)再生可能エネルギー等の利用促進

133 **【愛顔枠対象事業】**
新エネルギー等導入促進事業費(県民環境部 環境政策課) 4,986万円

市町と連携して家庭用燃料電池やZEH等の導入に対して補助するとともに、新エネルギー等の導入に向けた調査支援や普及啓発等に取り組む。

家庭用燃料電池・蓄電池・ZEHの設置補助
 補助対象 市町
 対象経費 市町が個人に補助した額
 補助率 燃料電池等 県1/2(1台当たり上限10万円)
 ZEH 県1/2(1台当たり上限30万円)
 再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査の支援
 事業主体 民間事業者、市町、団体、個人
 補助対象 風力発電(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、バイオマス発電・熱利用及び水素エネルギーの導入に向けた可能性調査
 補助率 県1/2(1件当たり上限200万円)
 新エネルギーの普及啓発
 新エネルギー導入促進協議会の開催(年1回)
 四国水素エネルギー連携体への参加、県内自治体・企業による水素関連勉強会の設置
 小学生を対象とした普及啓発事業(年6回)、見学会の開催(年1回)
 自立分散型電源普及啓発セミナーの開催(年1回)
 (地域環境保全基金を充当)

134 ◎ **肱川発電所更新事業費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課)** 3億5,000万円

老朽化していた肱川発電所の早期復旧を目指して更新を行うとともに、再生可能エネルギー固定価格買取制度の活用を図る。

事業内容 水車発電機、配電盤、屋外変電所等の更新整備
 事業期間 31年1月～35年1月(発電開始予定 35年2月)
 31年度事業 水車発電機、配電盤、基礎コンクリート、埋設機器等の撤去

(2) 環境と調和した暮らしづくり

【愛顔枠対象事業】

- 135 ◎ 気候変動適応計画策定事業費(県民環境部 環境政策課) 384万円

気候変動の影響による県民被害の軽減や農林水産業等の持続的発展、自然環境の保全を図るため、県気候変動適応計画を策定する。

- 気候変動影響の情報収集等
 - 現状・将来予測等の資料収集、分析
- 県計画の策定(32年3月)
- 検討部会の設置、県施策の体系整理

- 136 ◎ 森林環境譲与税基金積立金(農林水産部 森林整備課) 9,436万円

31年度から制度化される森林環境譲与税を財源に、新たな森林管理システムの運用を主体的に進める市町への支援を行うために必要な資金を積み立てる。

- 基金名 愛媛県森林環境譲与税基金
- 積立金 森林環境譲与税、利子
- 事業内容 推進組織体制の構築、担い手づくり、森林所有者情報管理システムの整備

- 137 ◎ 新たな森林管理システム推進事業費(農林水産部 森林整備課) 1億380万円

市町が森林所有者から委託を受け森林を管理する「新たな森林管理システム」の開始に伴い、市町に対する多面的な支援を行う。

- 森林管理支援センターの設立
 - 内容 新たな森林管理システムに関する指導、人材募集 など
 - 委託先 (公財)愛媛の森林基金
- 新たな森林管理システム担い手育成事業
 - 内容 システムを推進する市町職員等の養成講座の開設
 - 委託先 愛媛大学
- 新たな森林管理システム森林情報整備事業
 - 内容 航空レーザ計測データ活用による森林の現状把握
森林GISデータ等整備による意向調査対象森林の選定効率化
(森林環境譲与税基金を充当)

7 効率的かつ効果的な行政運営

【愛顔枠対象事業】

- 138 ◎ 働き方改革・行政事務効率化推進費(総務部 行革分権課) 3,223万円

最新IT技術の活用や外部委託の推進などにより、県民の多様なニーズや高度複雑化する業務に対応しつつ、庁内の長時間労働の是正や業務効率化を実現する。

- 最新IT技術の活用
 - AIを活用した窓口応答システムの実証実験(ゼロ予算)
 - チャットボットによる住民問合せサービスをトライアル実施
 - 技術的課題解決に向けた民間アドバイザーの活用
 - 複数システム間の連動やデータ管理の電子化 など
 - 最新IT技術に関する動向把握
 - IT展示会・AI研究会への参加 など
- 総務系事務の外部委託・業務改善
 - 早期の具体化・導入に向けた民間アドバイザーの活用
 - 外部委託に必要なデータの整理 など
- ICT技術の活用による業務の効率化
 - モバイル端末等を活用したテレワークシステムの運用(31年3月導入)
 - 在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務 全150台
 - AIを活用した会議録作成支援システム等の運用

【愛顔枠対象事業】

◎ RPA導入事務処理効率化実証事業費(企画振興部 情報政策課)

513万円

定型的業務をソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAを導入し、事務処理効率化の実証実験を実施するとともに、効果が見込まれる他業務への導入を検討する。

- RPAの導入実証モデル業務
 - 法人県民税・事業税申告書のシステムへの入力業務(税務課)
- 他業務への導入の検討
- 負担区分 国1/3 県2/3